

家族介護の負担が介護者の介護停止後の 就業状態に与える影響

——全国就業実態パネル調査を利用した縦断的研究——

政本 遼

本研究の目的は、家族介護の負担が就業状態に与える長期的・非対称的な影響を明らかにすることである。

近年、平均寿命の延伸や未婚化並びに少子化を一因として高齢化率が上昇している中で、2025 年問題のような介護に関わる問題が注目されている。また、介護に関わる問題として、平均寿命と健康寿命の差の乖離や介護人材の不足なども挙げられる。さらに、要介護者が家族介護を希望するケースも存在することなどから、家族が介護に関わるが増えている。そのような背景から、具体的な問題としてヤングケアラーやミッシングワーカーの存在がメディアでも取り上げられるようになった。なお、ミッシングワーカーになる一因として、介護離職が挙げられる。

本研究は、キャリアの研究として介護離職に注目する。具体的には、介護離職の影響は介護停止後の就業状態にも影響を与えることを想定する。

家族介護の負担と就業状態の関係については、これまでに多くの研究の蓄積がある。山口は、「主介護者であるほど休・退職する可能性が高まる」ことを示した。これは 1 時点の個票データであるが、複数時点の個票データを用いた研究も存在する。酒井・佐藤は 4 時点のデータを利用して、就業の有無を従属変数とする、プールドロジット分析、変量効果ロジット分析、固定効果ロジット分析を行った。その結果、夫については、家庭内の要介護者の存在によって、就業が抑制される傾向があることが示された。また、大津・駒村は 3 時点のデータを利用して、就業の有無を従属変数とするランダム効果プロビットモデル分析と労働時間を従属変数とするランダム効果トービットモデル分析を行った。その結果、40 歳～59 歳の有配偶女性において、要介護の親との同居は就業率を低下させることが示された一方、就業時間については有意な影響が示されなかった。

しかしながら、介護停止後の就業状態については、十分に検討されていない。そこで、本研究で

は家族介護を停止した者の労働時間や就業状態の回復傾向を分析する。具体的には、有田が提唱した、従来の固定効果モデルの仮定を緩め、変化の向きと経路、非変化時の状態の違いを区別してそれらの効果を示す方法を用いる。これらを踏まえ、次の仮説を検討した。

仮説 1 介護停止後の労働時間や就業状態は、介護開始後にみられた労働時間の減少や就業確率の低下の絶対値と同程度の回復傾向がみられない。

仮説 2 家族介護の負担が就業に与える影響に、男女差がみられなくなっている。

データには、リクルートワークス研究所が実施した「全国就業実態パネル調査」の 4 時点(2018, 2019, 2020, 2021)のデータを用いた。「全国就業実態パネル調査」は、インターネットモニター調査により実施された。分析には 28299 の観察者数のデータを使用した。

従属変数には、労働時間と就業状態の有無を用いた。また、独立変数として、家族介護の負担の変化、60 歳以上ダミー、55 歳以上 65 歳未満ダミー、65 歳以上ダミー、女性ダミーを用いた。加えて、統制変数として、有配偶ダミー、介護休業取得ダミー、調査時点ダミーを用いた。

分析には、労働時間を従属変数とする固定効果モデルと就業状態の有無を従属変数とする固定効果ロジスティックモデルを用いた。

分析の結果、次のことが示された。第 1 に、介護負担の開始が労働時間や就業状態の有無に対して有意に負の効果が示された一方、介護負担の停止は有意に労働時間や就業状態を回復させない上、高年齢層については介護負担が停止しても労働時間や就業状態が停滞したままであることが示された。第 2 に、家族介護を理由に離職した場合、家族介護停止後の就業状態の回復傾向において、性別による有意差がないことが示された。

分析の結果から、仮説 1 は支持された。したがって、家族介護の負担が就業状態に与える影響は非対称的であり、高年齢層においては介護負担停止後も長期に抑制的に影響することが示唆された。この背景に、メンバーシップ型雇用と中高年再就職の相性の悪さが考えられ、介護離職をした場合においても同様のことが考えられる。よって、メンバーシップ型雇用慣行を敷いている日本における介護離職による職業キャリアへの長期的な影響が示唆された。

また、仮説 2 も支持された。したがって、家族介護の変化が就業状態の変化に与える影響については、男女差がないことが示された。ただし、男性稼ぎ手モデルが想定されるような水準の差が考えられるため、家族介護と就業状態の関係において、男女差が無いと断定することはできない。

本研究の課題として、時点の不足が挙げられる。これを克服するため、「中高年者縦断調査」といった、より長期的な時点を観測している調査のデータを用いた研究が望まれる。